

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 5年 8月 9日  
15時46分34秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052010 人事課人事係

事務事業 02237 人事給与管理事務

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成			
事務事業	001	人事給与管理事務			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公務員法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・人事異動事務 ・人事評価事務 ・服務規律確保等事務 ・人事システム管理業務 ・給与事務				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	人事異動、人事評価、服務規律確保、給与計算など

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	19,140	23,650	23,650
事業費	5,940	7,810	7,810
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	313	382	383
一般財源	5,627	7,428	7,427
人件費計	13,200	15,840	15,840
正規（人）	2.00	2.40	2.40
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	人事異動者数266人（令和3.4.1） 人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与等計算3012人	人事異動者数353人（令和4.4.1） 人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与等計算3042人	人事異動者数341人（令和5.4.1） 人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与等計算3126人

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

2 頁  
令和 5 年 8 月 9 日  
15 時 46 分 34 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052010 人事課人事係  
事務事業 02237 人事給与管理事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の適正配置により、市民サービスを向上します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システムを効率的に運用するため、常に見直しを進めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	人事異動や人事評価については、市民サービスを維持していく上で必要な事業であるため、改善を続けながら継続していきます。給与等支給に関する事務については、引き続きシステムを活用した事務の効率化を検討していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
令和 5年 8月 9日  
15時46分34秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052010 人事課人事係

事務事業 02238 職員採用・退職事務

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成			
事務事業	002	職員採用・退職事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公務員法				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員の任免、職員募集のPR、職員採用試験の実施、退職者の調整（早期退職募集含む）、退職金の計算・支給など

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	516,299	438,937	191,326
事業費	505,739	427,717	180,106
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	505,739	427,717	180,106
人件費計	10,560	11,220	11,220
正規（人）	1.60	1.70	1.70
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	正規1147人（R2退25人、R3採62人） 再任用57人（R2退22人、R3採6人） 任期付150人（R2退17人、R3採16人） 嘱託29人（R2退2人、R3採5人）	正規1168人（R3退44人、R4採65人） 再任用48人（R3退16人、R4採7人） 任期付153人（R3退21人、R4採24人） 嘱託30人（R3退7人、R4採8人）	正規1198人（R4退40人、R5採70人） 再任用47人（R4退10人、R5採9人） 任期付148人（R4退17人、R5採12人） 嘱託31人（R4退5人、R5採6人）

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052010 人事課人事係  
事務事業 02238 職員採用・退職事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の任免による組織の活性化で市民サービスを向上します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	採用試験や募集方法の見直し等、改善に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様な市民ニーズに対応するため、適切な職員の任免を引き続き実施していく必要があります。優秀な人材を確保するため、新たな職員採用試験や職員募集の方法を引き続き検討していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
令和 5年 8月 9日  
15時46分34秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0001052010 人事課人事係  
事務事業 02239 会計年度任用職員等任用事務

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	002	会計年度任用職員等任用事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公務員法				
備考	地方公務員法等の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行されました。				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	会計年度任用職員の任免、社会保険（健康保険、厚生年金、雇用保険、労災）の手続き、費用の徴収及び納付、報酬等計算及び支払いなど

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	329,321	316,322	408,890
事業費	317,441	301,802	394,370
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	317,441	301,802	394,370
人件費計	11,880	14,520	14,520
正規（人）	1.80	2.20	2.20
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	会計年度任用職員数 フルタイム222人 パートタイム1,407人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険	会計年度任用職員数 フルタイム216人 パートタイム1,423人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険	会計年度任用職員数 フルタイム218人 パートタイム1,479人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

6 頁  
令和 5 年 8 月 9 日  
15時46分34秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052010 人事課人事係  
事務事業 02239 会計年度任用職員等任用事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	会計年度任用職員の任用により多様な市民サービスに対応します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務処理要領の作成・情報展開等、事務改善に努めました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 多様な市民ニーズに対応するため、適切な会計年度任用職員の任免を引き続き実施していきます。
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 5年 8月 9日  
15時47分14秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02254 職員健康管理事業

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	003	職員健康管理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	労働安全衛生法第19条、第66条、第66条の10				
備考					

## 【事業分析】

対象	職員が
目的	自己の健康管理に努め、健康の保持増進ができるようになります。
手段	職員の健康保持のため、各種の健診（検診）検査を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めるほか、健康指導及び生活指導により健康の増進と体力の向上を図り、活気のある職場づくりを図ります。
事務内容	産業医による健康相談の実施、人間ドック・定期健康診断、B型肝炎予防事業・破傷風予防接種の実施、臨床心理士による「こころの健康相談」実施、ストレスチェック事業の実施

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	29,949	32,767	38,011
事業費	24,669	24,847	30,091
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,669	24,847	30,091
人件費計	5,280	7,920	7,920
正規（人）	0.80	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	定期健康診断 396人 人間ドック 1,027人 生活習慣病予防健診 616人	定期健康診断 392人 人間ドック 1,062人 生活習慣病予防健診 615人	定期健康診断 440人 人間ドック 2,230人

# 事務事業評価シート（2/2）

2頁  
令和 5年 8月 9日  
15時47分14秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価  
所属 0001052020 人事課職員係  
事務事業 02254 職員健康管理事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
健康診断受診率	%	95.00	95.00	95.00
		96.64	96.73	0.00
精密検査受診率	%	95.00	95.00	95.00
		73.14	78.98	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の健康増進が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	精密検査の受診率が目標に到達していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	委託内容、事務手続き等の改善を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して適正なサービスを実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員の健康の保持及び増進のため、各種の健診・検査等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めています。また、職員の健康相談・健康指導も行っており、これらの事業が活気のある職場づくりに繋がっています。一方で精密検査の受診率が目標に到達していないため、受診率向上の手立てが必要です。今後も継続して事業を実施していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

3 頁  
令和 5 年 8 月 9 日  
15時47分14秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02255 基本研修事業

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 ( 施策 )	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成			
事務事業	003	基本研修事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公務員法第 3 9 条				
備考					

## 【事業分析】

対象	職員が
目的	公務の本質を理解し公正かつ能率的な業務遂行が可能となります。
手段	全体の奉仕者である公務員の責務を自覚し、市民に対して公正・公平な姿勢を培うとともに、主体的かつ効率的に職務を遂行する能力の向上を図るため、階層別の一般研修、課題別の特別研修、職場研修、県研修センター等への派遣研修を実施します。
事務内容	新規採用職員研修、主事研修、キャリアデザイン研修、監督者研修、課長研修、西三河 7 市町職員研修協議会主催の各研修 等

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	16,034	15,637	24,310
事業費	9,434	9,037	17,710
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,434	9,037	17,710
人件費計	6,600	6,600	6,600
正規 ( 人 )	1.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	新規採用職員前期研修 76人 マネジメント能力強化 研修 20人 課長研修 ( 説明責任能力 養成研修 ) 5人 課長研修 ( メンタルヘル ス研修 ) 21人	新規採用職員前期研修 83人 マネジメント能力強化 研修 20人 課長研修 ( 説明責任能力 養成研修 ) 10人 課長研修 ( メンタルヘル ス研修 ) 隔年開催 のため受講なし	新規採用職員前期研修 78人 E B P M 研修 21人 課長研修 ( 説明責任能力 養成研修 ) 12人 課長研修 ( メンタルヘル ス研修 ) 18人

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052020 人事課職員係  
事務事業 02255 基本研修事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
新規採用職員研修の理解度	%	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00
管理者研修の受講率	%	100.00	100.00	100.00
		96.30	100.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	職員に必要な階層教育は市が実施する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の職務遂行能力の向上に対する市民ニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりに実施できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	研修の見直しを毎年実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体においても同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員が公務の本質を理解し、公正かつ能率的な業務遂行を行うために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
令和 5年 8月 9日  
15時47分14秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02256 能力開発研修事業

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	004	市民の要請に応える職員の育成		
事務事業	004	能力開発研修事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方公務員法第39条、職員自己啓発支援制度実施要領			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・自己啓発研修事業 ・能力開発研修事業			

## 【事業分析】

対象	職員が
目的	市民の視点で高い政策形成能力を備えた職員になります。
手段	自立的な地域経営に資するよう、先見性や創造性を養い、市民との協働の視点で政策を立案・実行できる能力の向上を図るため、政策法務研修、プレゼンテーション研修等を実施します。国・県並びに民間の研修専門機関が実施する高度で専門的な研修に職員を派遣します。また、積極的に自己の能力開発を図るため、選択制の通信教育講座を開講するとともに、職員の自主的な学習を支援します。
事務内容	政策法務研修、プレゼンテーション研修、先進都市視察研修、専門機関派遣研修、海外派遣研修、通信教育研修、職員自己啓発支援 等

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	9,634	15,646	21,375
事業費	5,674	11,686	17,415
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,674	11,686	17,415
人件費計	3,960	3,960	3,960
正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	政策法務研修 21人 先進地視察研修 0人 派遣研修 62人 通信教育研修 132人 職員自己啓発支援 12人	政策法務研修 25人 先進地視察研修 3人 派遣研修 100人 通信教育研修 136人 職員自己啓発支援 19人	政策法務研修 29人 先進地視察研修 10人 派遣研修 100人 通信教育研修 130人 職員自己啓発支援 20人

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

6 頁  
令和 5 年 8 月 9 日  
15 時 47 分 14 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052020 人事課職員係  
事務事業 02256 能力開発研修事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
派遣研修受講率	%	100.00 60.19	100.00 96.15	100.00 0.00
通信教育研修の受講者数	人	100.00 132.00	130.00 136.00	130.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	必要に応じて民間等の研修期間を活用しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員に専門実務能力の向上に対する市民のニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ほぼ目標どおり実施できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	派遣手続き事務の簡素化など事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員が市民の視点に立ち、その期待に応えうる高い政策形成能力を備えるために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。研修内容については、必要に応じ見直しを検討していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
令和 5年 8月 9日  
15時47分14秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02257 公務災害補償事務

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	004	公務災害補償事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、地方公務員法第45条				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	公務災害の補償と災害の発生抑制に係る事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	1,320	1,320	1,320
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,320	1,320	1,320
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052020 人事課職員係  
事務事業 02257 公務災害補償事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業者が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	安心して働ける環境づくりが市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	再発防止のため、災害状況の共有を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	よりよい市民サービスの提供をおこなうためには、職員が安心して働ける環境が必要であるため、今後も引き続き適正に事務を実施します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

9頁  
令和 5年 8月 9日  
15時47分14秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02258 職員駐車場管理事務

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	005	職員駐車場管理事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	職員の通勤に伴う自家用車の駐車場管理規程			
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	本庁等職員の駐車場管理

## 【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	29,519	31,115	31,760
事業費	27,539	29,135	29,780
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	10,435	10,898	10,728
一般財源	17,104	18,237	19,052
人件費計	1,980	1,980	1,980
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	駐車場利用台数 420台	駐車場利用台数 420台	駐車場利用台数 420台

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052020 人事課職員係  
事務事業 02258 職員駐車場管理事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の福利厚生向上が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	駐車場区画抽選の手続き等の簡素化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員駐車場の管理事務は、市民サービスを提供する職員の福利厚生として必要な事務であるため、引き続き実施してまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

11 頁  
令和 5 年 8 月 9 日  
15時47分14秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02259 都市共済事務

電話番号 0566-71-2203

## 【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	006	行財政運営		
項目 ( 施策 )	001	1 9 行財政運営		
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他		
事務事業	006	都市共済事務		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	健康保険法、共済組合法、地方公務員法第 4 3 条			
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・都市共済事務 ( 短期給付 ) ・都市共済事務 ( 長期、福祉 他 )			

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県都市職員共済組合の短期給付 ( 医療給付等 )、長期給付、貸付、貯金、宿泊、保健、財形等に関する事務

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	6,600	8,580	8,580
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	6,600	8,580	8,580
正規 ( 人 )	1.00	1.30	1.30
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	都市職員共済組合員数 1,422人 ( R3.4.1 )	都市職員共済組合員数 1,453人 ( R4.4.1 )	都市職員共済組合員数 2,211人 ( R5.4.1 )

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

12 頁  
令和 5 年 8 月 9 日  
15 時 47 分 14 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001052020 人事課職員係  
事務事業 02259 都市共済事務

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の福利厚生の上昇が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	月例業務の簡素化に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	都市共済事務は、職員の生活を支えていくうえで必要な長期給付、短期給付、貸付、貯金などの事務を行うもので、今後も継続していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。